令和6年度決算の概要

奈良県大和郡山市

■一般会計決算の概要

(1) 一般会計の決算収支

・歳入総額 36,883,883,166 円 ・歳出総額 35,847,685,339 円

· 差 引 1,036,197,827 円

・翌年度繰越財源 202,476,000 円

· 実質収支 833, 721, 827 円

・実質収支の推移 (単位:千円)

> 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 56, 494 626, 672 553, 728 481, 513 391, 241 112, 272 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 177,647 400,076 736, 153 713,690 615, 191 833, 722

(2) 一般会計歳入の概要

①市税収入は、法人市民税、固定資産税において増、個人市民税、市たばこ税は減となった。法人市民税は前年度比27.0%の増、個人市民税は6.4%の減となり、市税全体においては0.2%、2,840万9千円の減。

・個人市民税→前年度比 △6.4%、 2億6,264万3千円の減。

・法人市民税→ " 27.0%、 2億2,709万6千円の増。

・固定資産税→ " 0.1%、 466万1千円の増。

・市たばこ税→ " △1.2%、 764万7千円の減。

- ②株式等譲渡所得割交付金は、前年度比68.4%、9,742万7千円の増。
- ③地方特例交付金は、定額減税の補填により前年度比407.3%、3億5,210万3千円の増。
- ④地方交付税は、前年度比3.5%、2億5,285万4千円の増。
- ⑤県支出金は、障害者自立支援給付費負担金等の増により、 前年度比4.9%、1億3,070万5千円の増。
- ⑥繰入金は、減債基金繰入金や庁舎建設基金繰入金等の減により、 前年度比マイナス51.7%、2億4,069万5千円の減。
- ⑦市債は、庁舎建設事業債の発行が無くなったことや道路整備事業債等の発行減により、 前年度比マイナス31.5%、2億9,480万円の減。
 - ・特例債の発行 臨時財政対策債 発行なし

《歳入の比較》

《威入の比較》					1	
	令和6年度	.	令和5年度	.	(単位:千	円、%)
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳入総額	36, 883, 883	100.0	36, 171, 344	100.0	712, 539	2.0
市税	12, 062, 270	32. 7	12, 090, 679	33. 4	△28, 409	$\triangle 0.2$
うち個人市民税	3, 840, 813	10.3	4, 103, 456	11.4	△262, 643	△6.4
法人市民税	1, 069, 056	2.9	841, 960	2. 3	227, 096	27.0
固定資産税	5, 520, 730	15.0	5, 516, 069	15. 2	4,661	0.1
軽自動車税	258, 362	0.7	246, 522	0.7	11,840	4.8
市たばこ税	609, 456	1.7	617, 103	1.7	△7, 647	$\triangle 1.2$
入 湯 税	549	0.0	427	0.0	122	28.6
都市計画税	763, 304	2. 1	765, 142	2. 1	△1,838	$\triangle 0.2$
利子割交付金	6, 225	0.0	4,621	0.0	1,604	34. 7
配当割交付金	182, 715	0.5	129, 956	0.4	52, 759	40.6
株式等譲渡所得割交付	金 239,818	0.7	142, 391	0.4	97, 427	68. 4
法人事業税交付	金 165,901	0.4	142, 527	0.4	23, 374	16. 4
地方消費税交付	金 2,068,579	5. 6	1, 990, 724	5. 5	77, 855	3.9
地方譲与税	187, 858	0.5	187, 168	0.5	690	0.4
地方特例交付金	438, 556	1.2	86, 453	0.2	352, 103	407.3
地方交付税	7, 406, 557	20. 1	7, 153, 703	19.8	252, 854	3. 5
うち普通交付税	6, 708, 076	18. 2	6, 463, 581	17. 9	244, 495	3.8
特別交付税	698, 481	1.9	690, 122	1.9	8, 359	1.2
使 用 料・手 数 料	427, 565	1.2	447, 401	1. 2	△19, 836	△4.4
国 庫 支 出 金	7, 548, 067	20.5	7, 595, 551	21.0	△47, 484	$\triangle 0.6$
県 支 出 金	2, 817, 836	7.6	2, 687, 131	7.4	130, 705	4.9
繰 入 金	225, 232	0.6	465, 927	1.3	△240, 695	△51.7
市 債	642,000	1.7	936, 800	2.6	△294, 800	△31.5
そ の 他	2, 464, 704	6. 7	2, 110, 312	5. 9	354, 392	16.8

《市税の推移》 (単位:百万円) 平成9年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 総 額 16, 139 12, 198 12, 287 11, 996 11, 910 12, 032 12, 091 12, 062 個人市民税 5, 307 4,087 3,999 4,067 4,084 4,054 4, 103 3,841 法人市民税 2,958 1, 172 1, 156 859 946 930 842 1,069 固定資産税 6, 250 5, 418 5,500 5, 504 5, 392 5, 434 5, 516 5, 521

《交付税の推移》 (単位:百万円)

平成9年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 総 額 2,719 4, 378 4,817 5,052 6, 375 6, 541 7, 154 7,407 普通交付税 2,070 5,730 6,708 3, 765 4, 197 4, 439 5,871 6,464 特別交付税 649 620 645 670 690 699 613 613

(3) 一般会計歳出の概要

- ①義務的経費は、前年度比5.8%、11億1,967万9千円の増。
 - ・人件費→前年度比16.4%、8億7,423万8千円の増。 (うち退職金は、5億5,031万1千円の増)
 - ・扶助費→前年度比2.3%、2億4,132万3千円の増。
 - ・公債費→前年度比0.1%、411万8千円の増。
- ②投資的経費は、昭和こども園施設整備事業が増となった一方、 庁舎建設事業の減に伴い、前年度比マイナス3.2%、9,186万5千円の減。

普通建設事業費の主なものは

・中学校トイレ全面改修事業
 ・郡山城跡公園整備事業
 ・都市計画道路城廻り線街路事業
 ・昭和こども園施設整備事業
 5億422万3千円
 2億7,241万6千円
 2億8,629万2千円
 2億7,553万5千円

③その他の経費は、電子版プレミアム付商品券発行事業や基金積立金等の減により、 前年度比マイナス2.5%、3億2,717万2千円の減。

《歳出の比較》

	令和6年度		令和5年度		(単位:千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳出総額	35, 847, 686	100.0	35, 147, 044	100.0	700, 642	2.0
義務的経費	20, 426, 583	56. 9	19, 306, 904	55.0	1, 119, 679	5.8
人 件 費	6, 214, 790	17. 3	5, 340, 552	15. 2	874, 238	16. 4
扶 助 費	10, 768, 621	30.0	10, 527, 298	30.0	241, 323	2.3
公 債 費	3, 443, 172	9.6	3, 439, 054	9.8	4, 118	0. 1
投 資 的 経 費	2, 785, 125	7. 7	2, 876, 990	8.2	△91, 865	△3. 2
普通建設事業費	2, 771, 499	7. 7	2, 848, 640	8. 1	△77, 141	$\triangle 2.7$
災害復旧費	13, 626	0.0	28, 350	0.1	△14, 724	△51.9
そ の 他	12, 635, 978	35. 4	12, 963, 150	36.8	△327, 172	$\triangle 2.5$

■特別会計及び企業会計決算の概要

(1)特別会計の決算収支

(単位:円)

	会	計	名		歳	入	歳	出	実質収支
国	民 健 康 保	険 事業	特別会	計	8, 778,	044, 133	8, 606,	342, 356	171, 701, 777
後	期高齢者	医療事業	特別会	計	1, 843,	315, 335	1, 840,	678, 485	2, 636, 850
介	護保険	事 業 特	别会	計	9, 758,	137, 606	9, 757,	002, 497	1, 135, 109
介	護サービ	ス事業	特別会	計	34,	452, 691	28,	351, 495	6, 101, 196
公	園 墓 地	事 業 特	别会	計	53,	668, 632	9,	835, 945	43, 832, 687
公	共用地先行	取得事業	業特別会	計	8,	379, 707	8,	379, 707	0
特	別 会	計	合	計	20, 475,	998, 104	20, 250,	590, 485	225, 407, 619

(2)企業会計の決算収支

(単位:円)

					水道事業	下水道事業
収	益	的	収	入	1, 971, 501, 555	2, 565, 382, 907
収	益	的	支	出	1, 830, 582, 266	2, 297, 297, 174
当 年	度純	利益	(△ 損	失)	140, 919, 289	268, 085, 733
前年月	度繰越利	益剰余金	è (△欠扌	損金)	0	0
その	他未処	分利益	剰 余 金 変	ご動額	3, 498, 964	0
当年度	末処分利益	监剰余金 (△未処理欠	(損金)	144, 418, 253	268, 085, 733
下水流	直普及率	(令和(6年度末期	現在)		96. 7%

※R 5 は96.7%

■基金及び市債等の状況

(単位:千円)

	令和6年度末	令和5年度末	令和4年度末
基 金 残 高 (一般会計)	7, 969, 720	7, 321, 019	6, 640, 248
· 財政調整基金	3, 442, 480	3, 436, 148	3, 028, 192
・減 債 基 金	815, 294	815, 580	975, 755
・その他特定目的基金	3, 711, 946	3, 069, 291	2, 636, 301
市 債 残 高 (一般会計)	31, 837, 116	34, 534, 890	36, 922, 023
市債残高(全会計)	45, 155, 452	48, 594, 097	51, 568, 198

※市債残高 (一般会計)前年度比マイナス7.8%、26億9,777万4千円の減。(全会計)前年度比マイナス7.1%、34億3,864万5千円の減。

■令和6年度普通会計決算の概要

(1) 普通会計の実質収支

 ・歳入総額
 36,944,950 千円 (前年度比
 2.0 %増)

 ・歳出総額
 35,864,920 千円 (" 2.0 %増)

· 実質収支 877, 554 千円

実質収支の推移 (単位:千円)

平成25年度平成26年度平成27年度平成28年度平成29年度平成30年度87,87289,867586,197538,172444,538161,478

 令和元年度
 令和3年度
 令和4年度
 令和5年度
 令和6年度

 222,626
 441,638
 800,260
 772,885
 673,729
 877,554

(2) 財政指数

			令和6年度	令和5年度	令和4年度
日才 正分 -	力均粉	単年度	0. 617	0.628	0.645
対域が	財政力指数		0. 630	0.638	0.665
経常中	経常収支比率		95. 4	92. 0	94.0
	①実質赤	字比率 ※2	_		1
財	(早期健	全化基準)	(12. 43)	(12.46)	(12.50)
政	(財政再	生基準)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
健	②連結実質赤字比率 ※3		_	_	
全	(早期健全化基準)		(17. 43)	(17. 46)	(17. 50)
化	(財政再生基準)		(30.00)	(30.00)	(30.00)
比	③実質公債費比率(3カ年)		5. 2	6. 1	8. 1
率	(早期健全化基準)		(25. 0)	(25. 0)	(25. 0)
	(財政再生基準)		(35. 0)	(35. 0)	(35. 0)
※ 1	④将来負	担比率 ※4	_	2.6	11.4
	(早期健	全化基準)	(350.0)	(350.0)	(350.0)

※1:地方公共団体の財政の健全化に関する法律

※2: 実質赤字額がないため、「 - 」と記載している。※3: 連結実質赤字額がないため、「 - 」と記載している。※4: 将来負担比率がないため、「 - 」と記載している。